

長周期地震動に関する情報の ニーズ等の調査結果

調査の概要

1. 調査の目的

長周期地震動に関する情報(観測・予報)についてのニーズ等の把握

2. 調査の内容

調査 事業者(防災センター、オフィス・店舗)のニーズ調査(郵送アンケート調査)

回収数・・・1) 15階以上の高層ビル・高層マンションのうち、所在地が東京23区、大阪市、名古屋市の防災センター・管理員 420

2) 15階以上の高層ビル高層階の事業者のうち、所在地が東京23区、大阪市、名古屋市のオフィス・店舗 332(オフィス 325(店舗兼用含む) 店舗 50(オフィス兼用含む))

調査 防災関係機関(自治体等)へのヒアリング調査

調査対象者・・・1) 特に高層ビルが多く立地している新宿区、港区の防災担当者

2) 東京消防庁の担当者

調査 三大都市圏(東京23区・大阪市・名古屋市)住民の認知度調査(WEB調査)

調査対象者・・・三大都市圏在住の20歳以上の男女。人口構成比にあわせた比率で1,500名(有効回答数は1,345名)

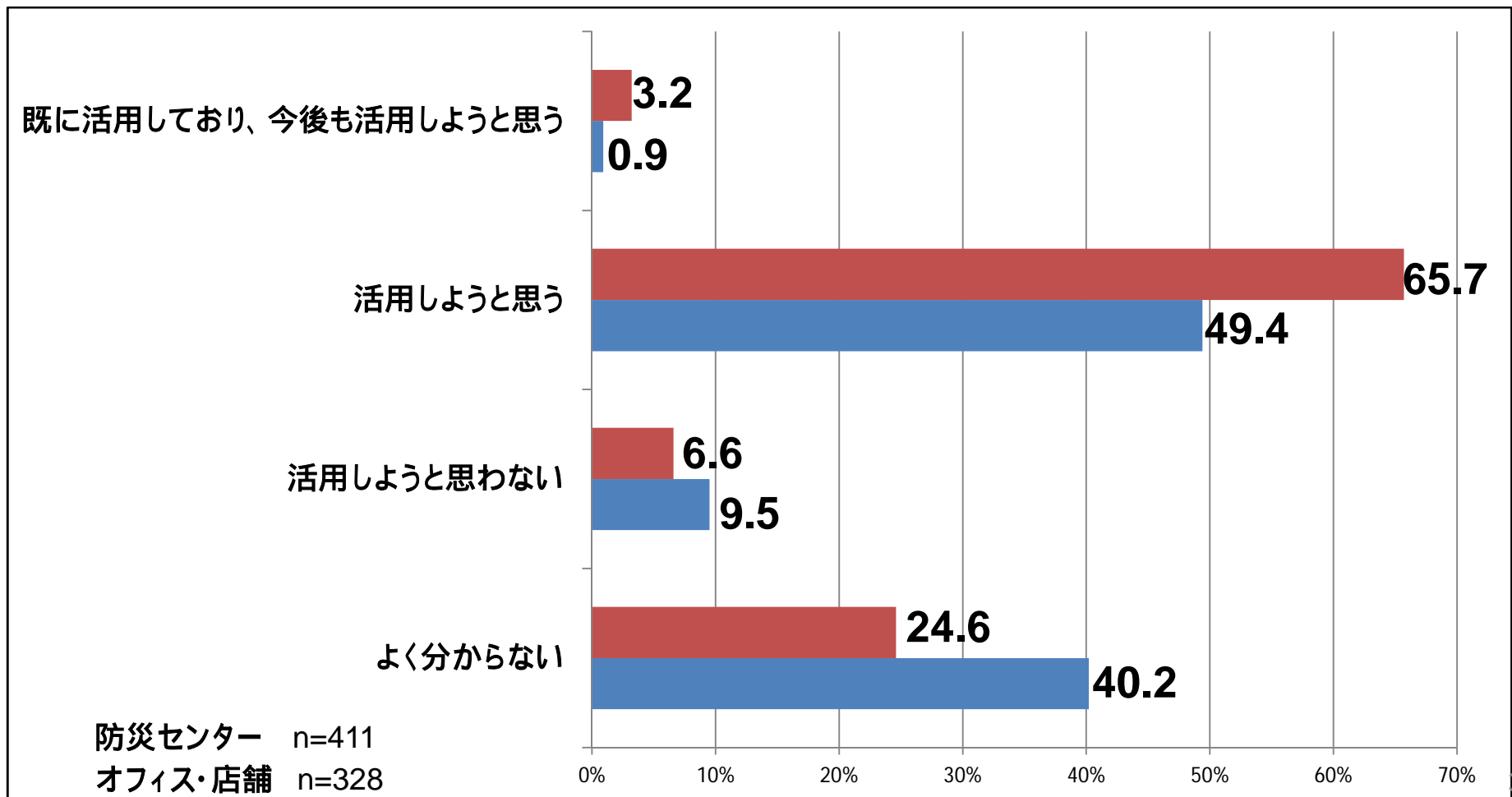
本資料では、上記3つの調査結果のうち「長周期地震動に関する観測情報」と「長周期地震動の予報」のニーズに関することを報告する。

「長周期地震動に関する観測情報」の活用についてのニーズ(調査の結果)

事業者への調査

気象庁HPで試行的に発表している「長周期地震動に関する観測情報」について
防災センターの68.9%、オフィス・店舗の50.3%が
「既に活用しており、今後も活用しようと思う」または「活用しようと思う」と回答した。

長周期地震動に関する観測情報を活用しようと思えますか(%)

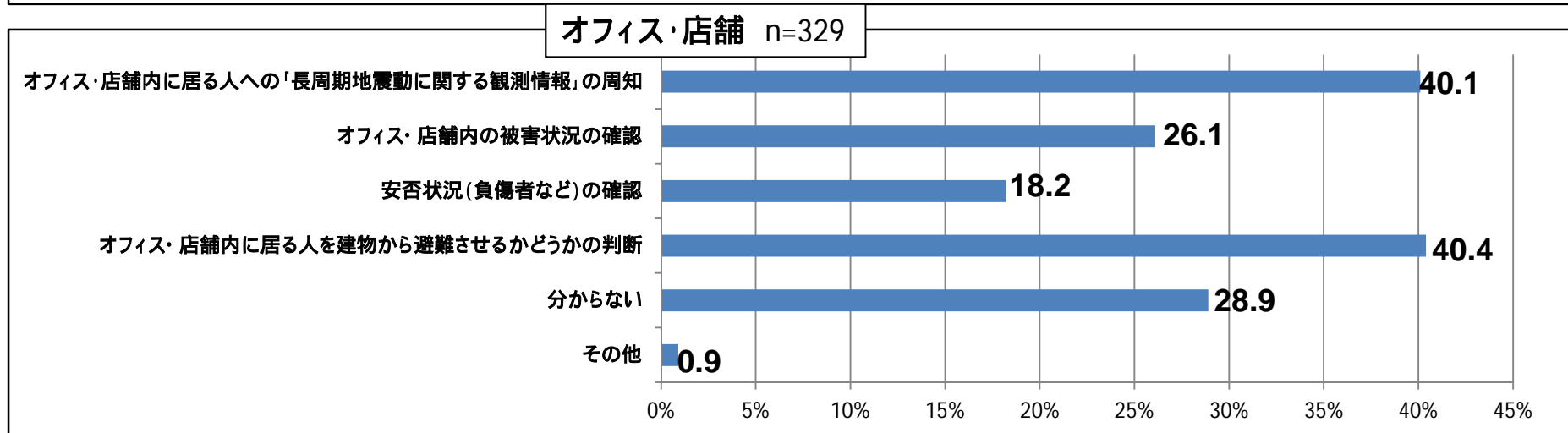
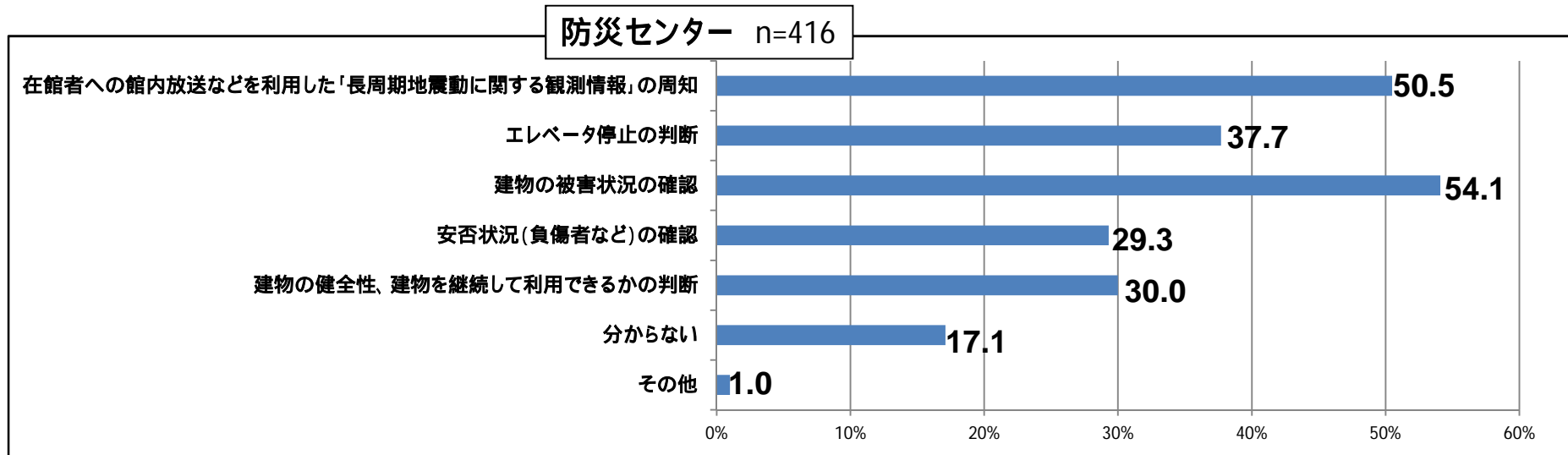


「長周期地震動に関する観測情報」の活用についての具体的なニーズ(調査の結果)

事業者への調査

- ・防災センターでは、「建物の被害状況の確認 (54.1%)」や「在館者への観測情報の周知 (50.5%)」に、
- ・オフィス・店舗では、「オフィス・店舗内に居る人を建物から避難させるべきかどうかの判断 (40.4%)」や「オフィス・店舗内に居る人に観測情報の周知 (40.1%)」に活用できるとの回答が多かった。

長周期地震動に関する観測情報をどのようなことに活用できると思いますか(していますか) (%) (いくつでも)

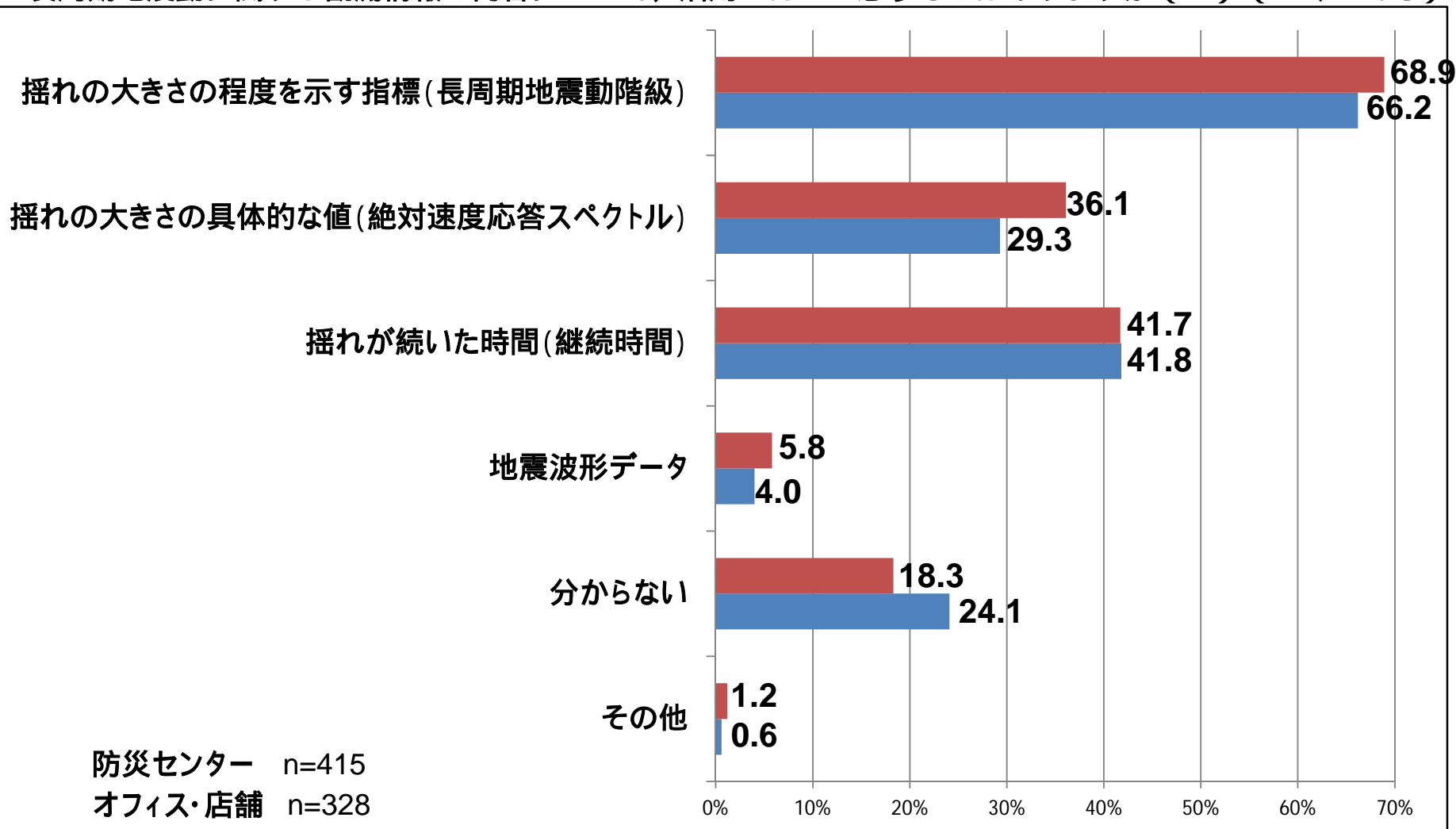


「長周期地震動に関する観測情報」の内容についてのニーズ(調査の結果)

事業者への調査

観測情報の内容として活用したいと思うものは、防災センター、オフィス・店舗とも「長周期地震動階級」が特に多かった。

長周期地震動に関する観測情報の内容について、活用したいと思うものはありますか(%) (いくつでも)

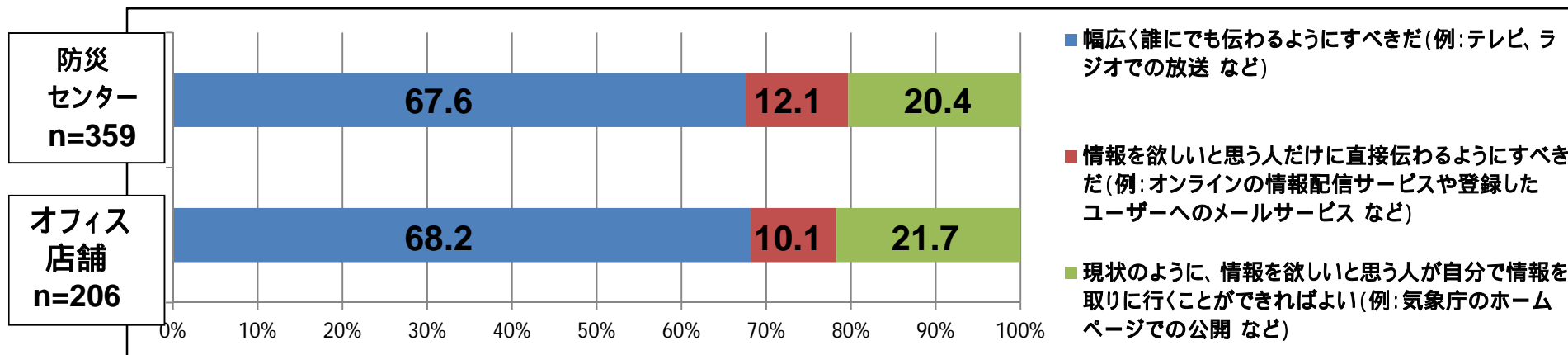


「長周期地震動に関する観測情報」の入手手段についてのニーズ(調査の結果)

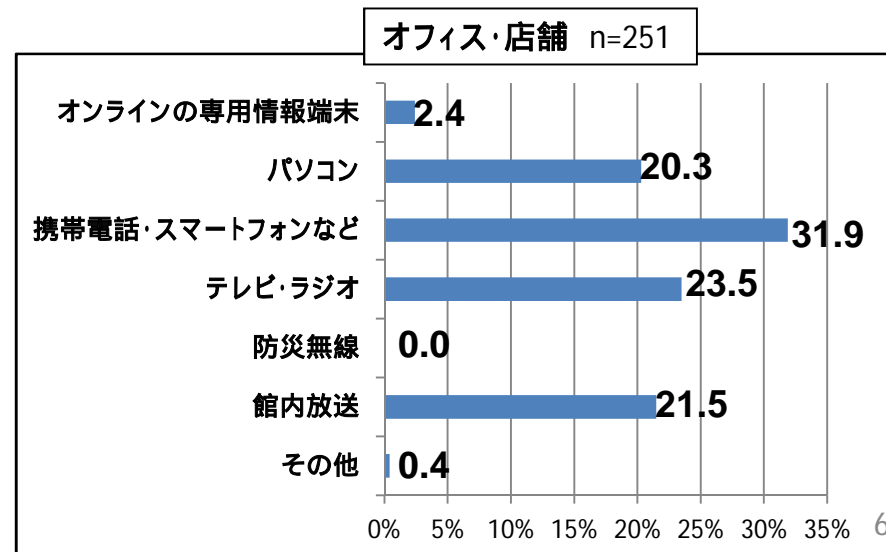
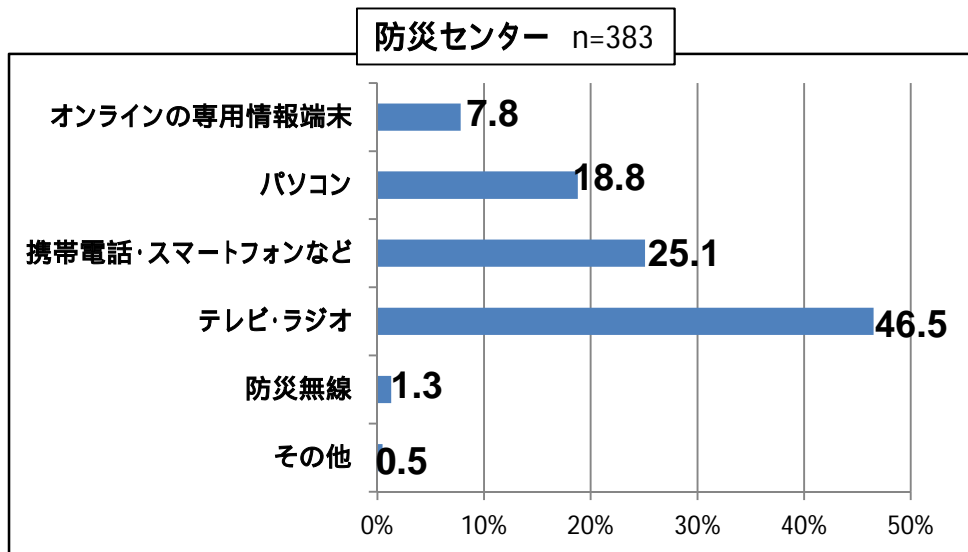
事業者への調査

1. 防災センター、オフィス・店舗とも「幅広く誰にでも伝わるようにすべき」という回答が多かった。
2. 入手したいツールについて、1番利用したいものは
 防災センターは、「テレビ・ラジオ (46.5%)」、「携帯電話・スマートフォン など (25.1%)」、「パソコン (18.8%)」の順に多く
 オフィス・店舗は、「携帯電話・スマートフォン など (31.9%)」が多く、「テレビ・ラジオ」、「館内放送」、「パソコン」が次に多かった。

1. 長周期地震動に関する観測情報について、どのような提供方法が最も良いと思いますか(%)



2. 長周期地震動に関する観測情報の入手手段のうち1番利用したいと思うものはなんですか(%)



「長周期地震動に関する観測情報」についてのニーズ（調査の結果）

防災関係機関への調査

自治体の「長周期地震動に関する観測情報」についてのニーズ

自治体として、高層ビルが大きく揺れたかどうか把握しておくために必要な情報だ。現在は、地震防災体制等の初動立ち上がり情報として、震度を利用しているが、長周期地震動階級を初動の立ち上がり情報として利用することも考えられる。（新宿区）

震度に応じて行政としてどう行動するかの指針を定めているが、長周期地震動の認識が深まれば、長周期地震動階級に応じて、どう行動するかの指針を定めることも考えられる。（新宿区）

長周期地震動に関する観測情報は、気象庁ホームページに見にいかないといけないが、震度のように手元に届けて頂くと、情報を見て被害等の有無の判断をする意識付けが出来るようになり、行政の対応も変わってくる。（新宿区）

現状、区では高層ビルは安全な建物であると整理しており、長周期地震動への特別な対策は検討されていない。今後、住民の長周期地震動の認識を深めるためにも周知が必要であると考えられる。（港区）

消防の「長周期地震動に関する観測情報」についてのニーズ

現在、一定規模以上の震度を観測する地震が発生した場合、職員向けに地震情報を配信している。長周期地震動に関する観測情報も地震情報と同様に電文等で配信されれば、職員向けに長周期地震動階級も配信することが考えられる。

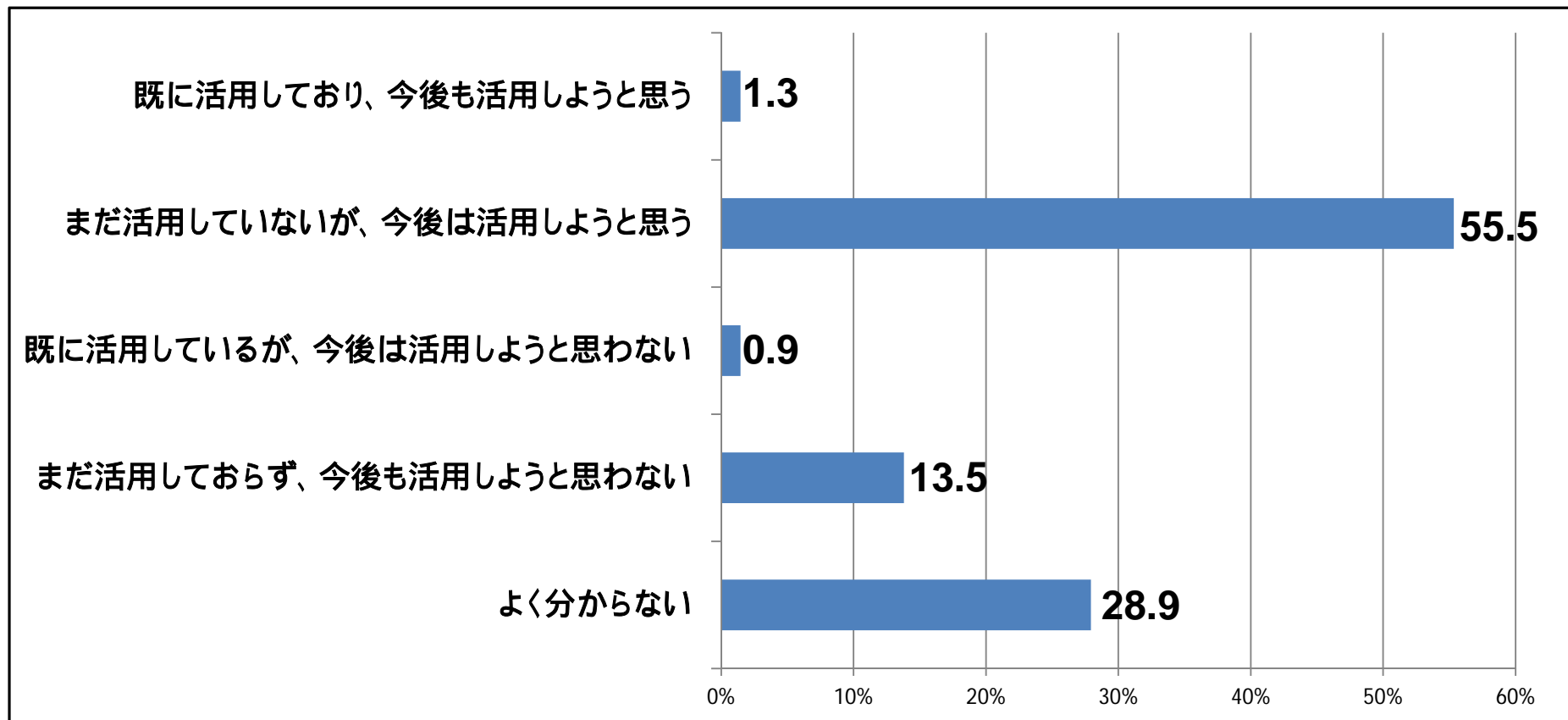
活用方法としては、長周期地震動階級に対応した被害状況が把握できるようになれば、それに合わせた対応を定めることも考えられる。（東京消防庁）

「長周期地震動に関する観測情報」の活用についてのニーズ(調査の結果)

三大都市圏住民への調査

「長周期地震動に関する観測情報を今後活用しようと思うか」と質問したところ「既に活用しており、今後も活用しようと思う」と「まだ活用していないが、今後は活用しようと思う」を足して56.8%の方が、今後活用しようと思うと回答した。

あなたは「長周期地震動に関する観測情報」を今後活用しようと思えますか(%) n=1345

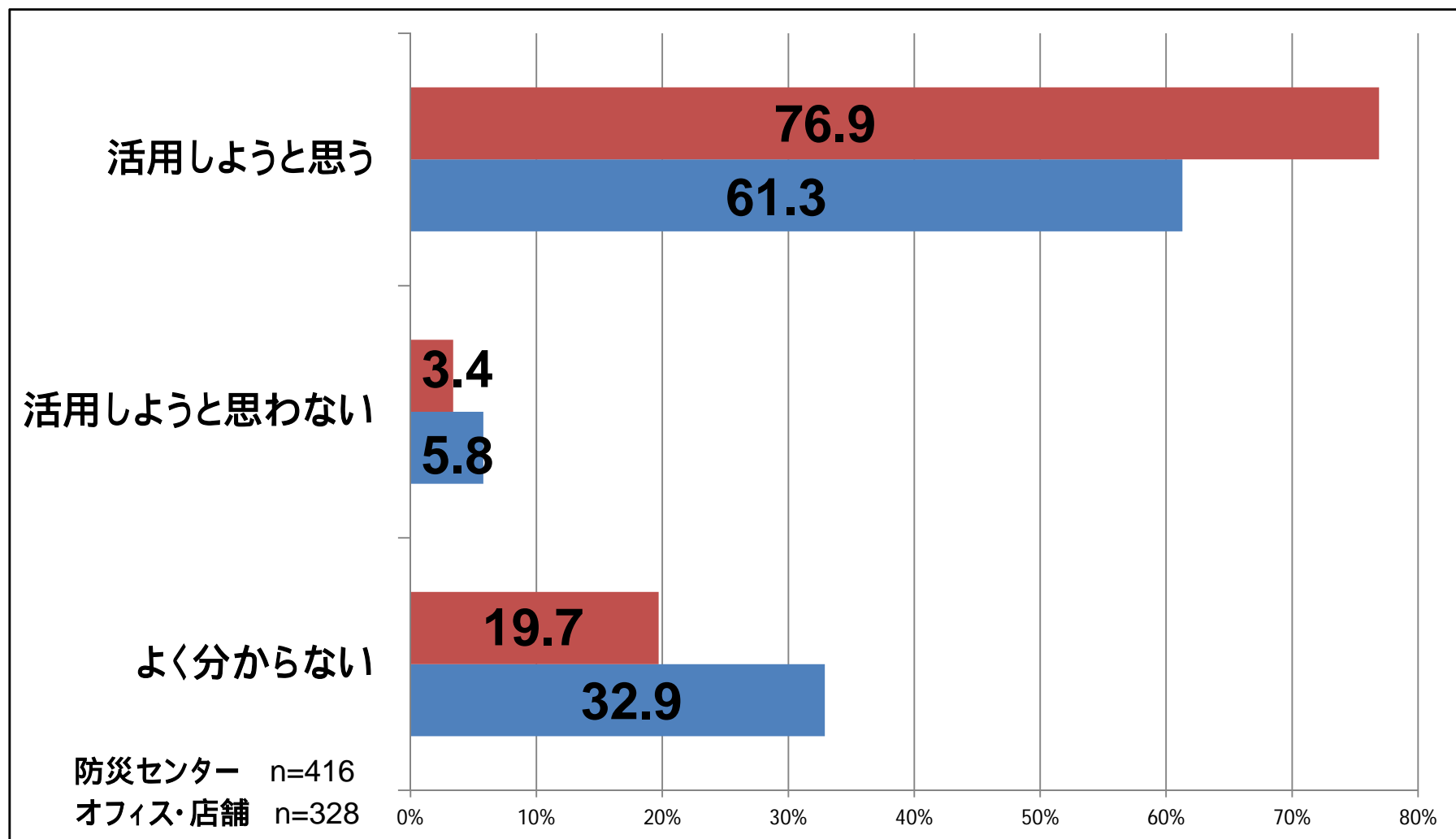


「長周期地震動の予報」の活用についてのニーズ(調査の結果)

事業者への調査

「今後、予報が発表されるようになれば活用しようと思うか」と質問したところ、防災センターの76.9%、オフィス・店舗の61.3%の方が活用しようと思うと回答した。

長周期地震動の予報を活用しようと思えますか(%)

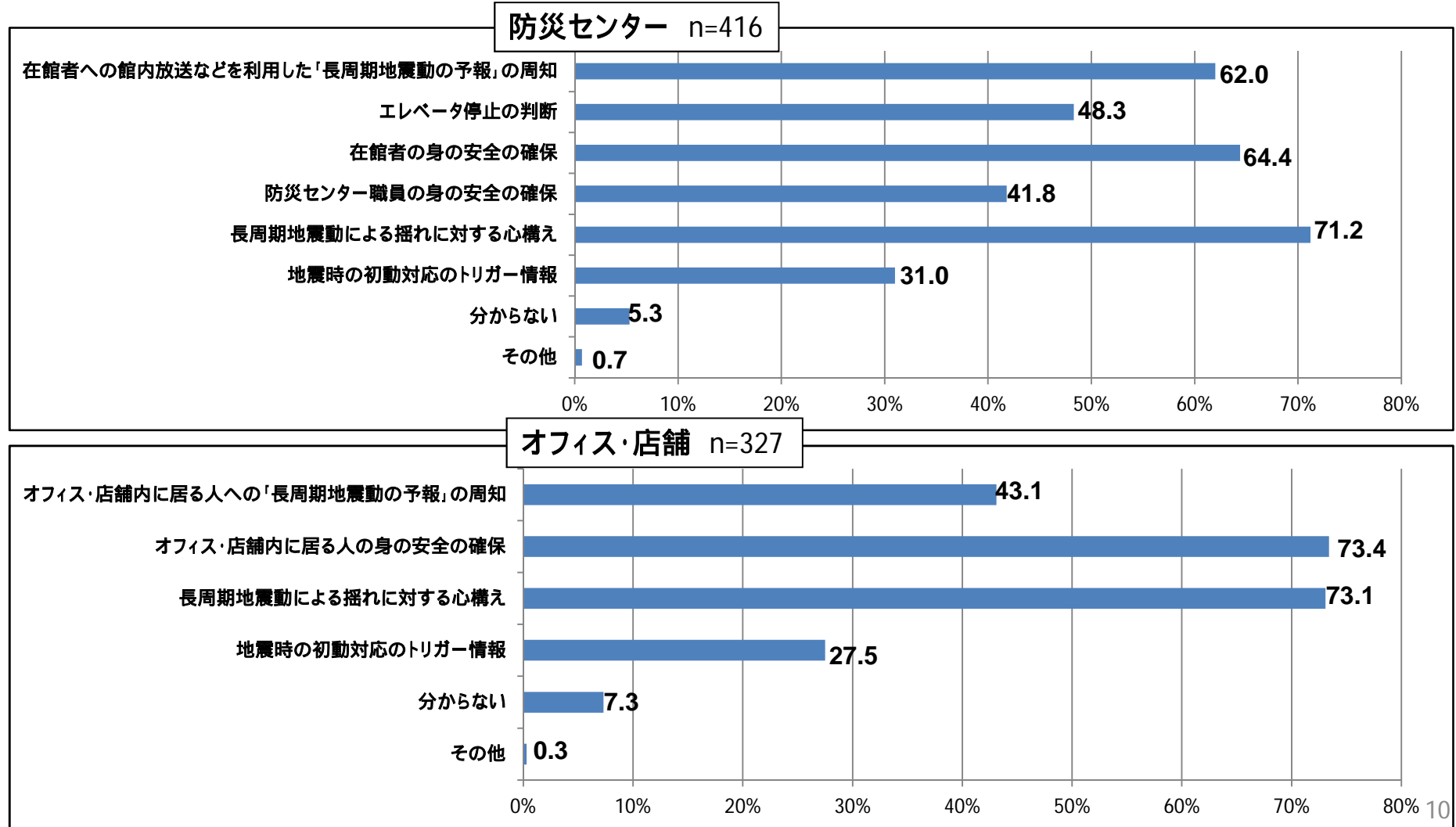


「長周期地震動の予報」の活用についての具体的なニーズ(調査の結果)

事業者への調査

- ・防災センターでは、「揺れに対する心構え (71.2%)」、「在館者の身の安全の確保 (64.4%)」、「在館者への館内放送などを利用した予報の周知 (62.0%)」の順に多かった。
- ・オフィス・店舗では、「オフィス・店舗内に居る人の身の安全の確保 (73.4%)」、「揺れに対する心構え (73.1%)」に活用できるという回答が多かった。

長周期地震動の予報をどのようなことに活用できると思いますか (%) (いくつでも)



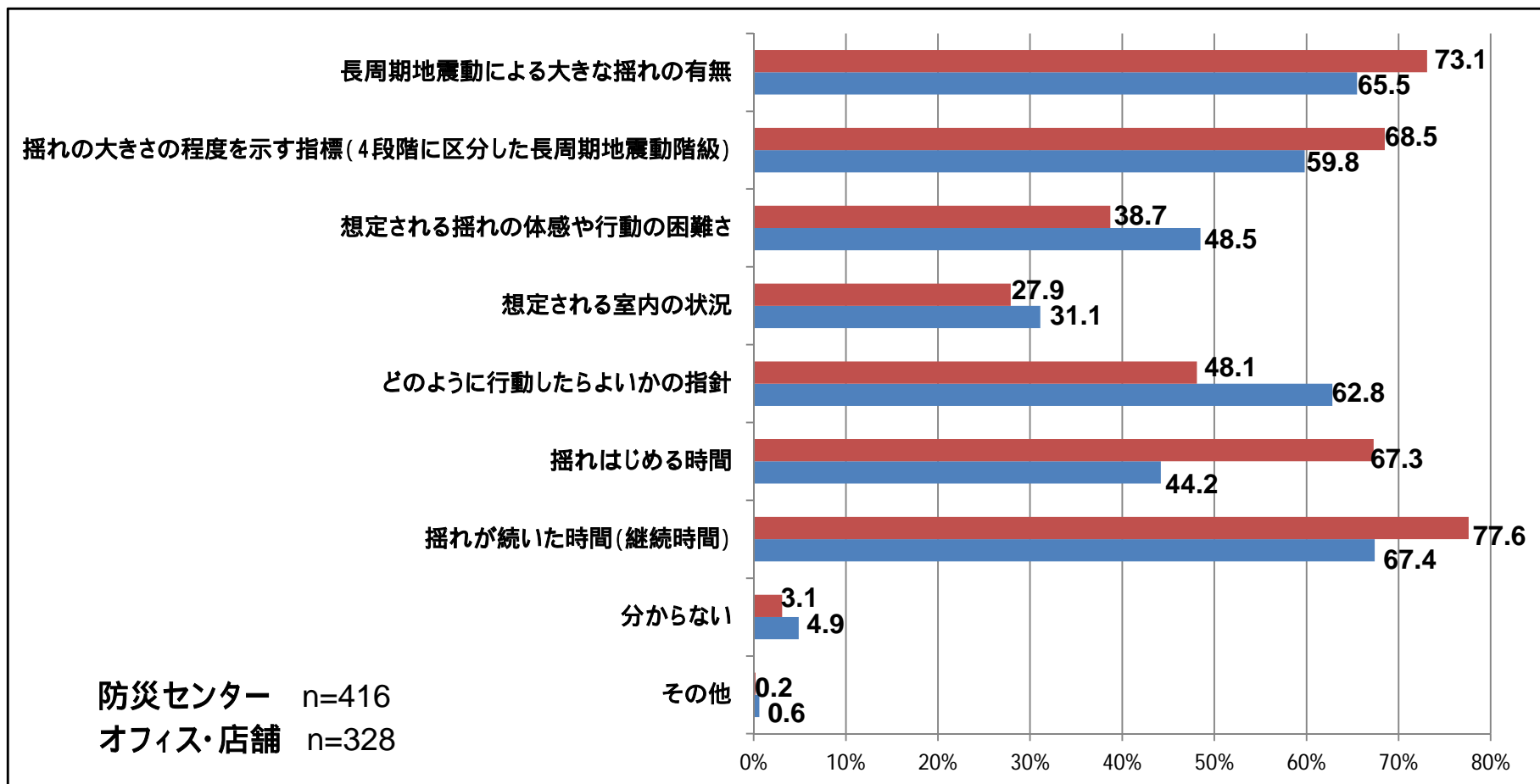
「長周期地震動の予報」の内容についてのニーズ(調査の結果)

事業者への調査

予報に求められる内容については

- ・防災センターでは、「継続時間 (77.6%)」、「長周期地震動による大きな揺れの有無 (73.1%)」が多く、「長周期地震動階級 (68.5%)」、「揺れ始める時間 (67.3%)」も多かった。
- ・オフィス・店舗では、「継続時間 (67.4%)」、「長周期地震動による大きな揺れの有無 (65.5%)」が多く、「どのように行動したらよいかの指針 (62.8%)」、「長周期地震動階級 (59.8%)」も多かった。

長周期地震動の予報にはどのような内容が含まればよいと思いますか (%) (いくつでも)

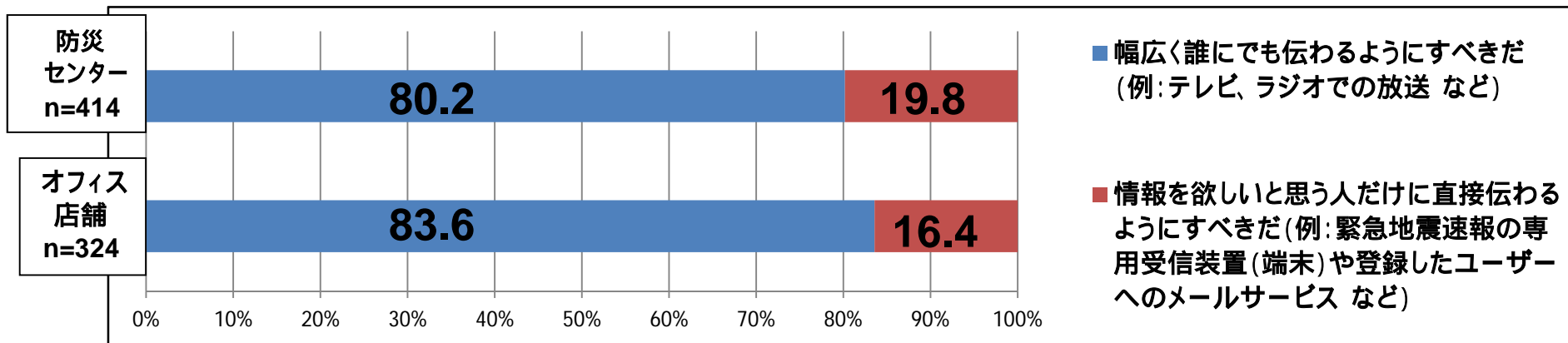


「長周期地震動の予報」の入手手段についてのニーズ(調査の結果)

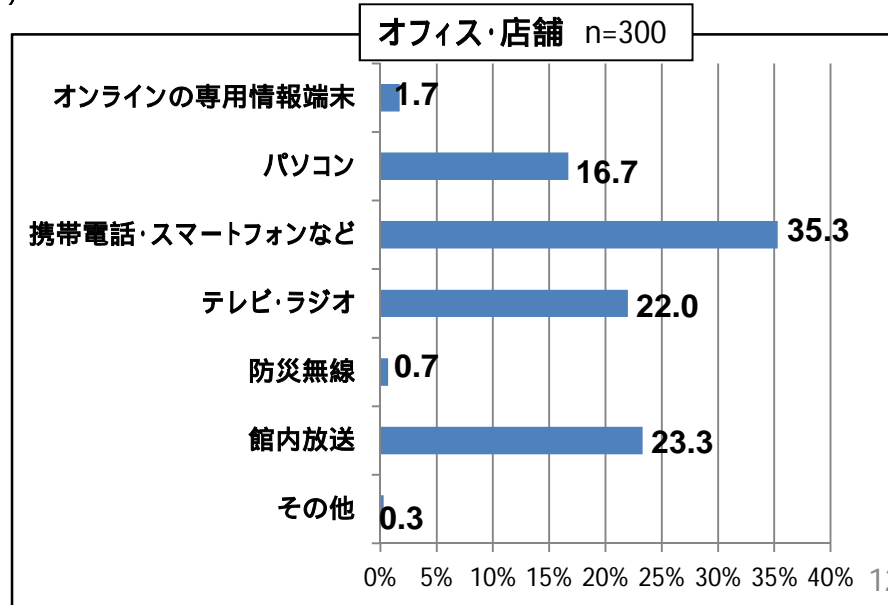
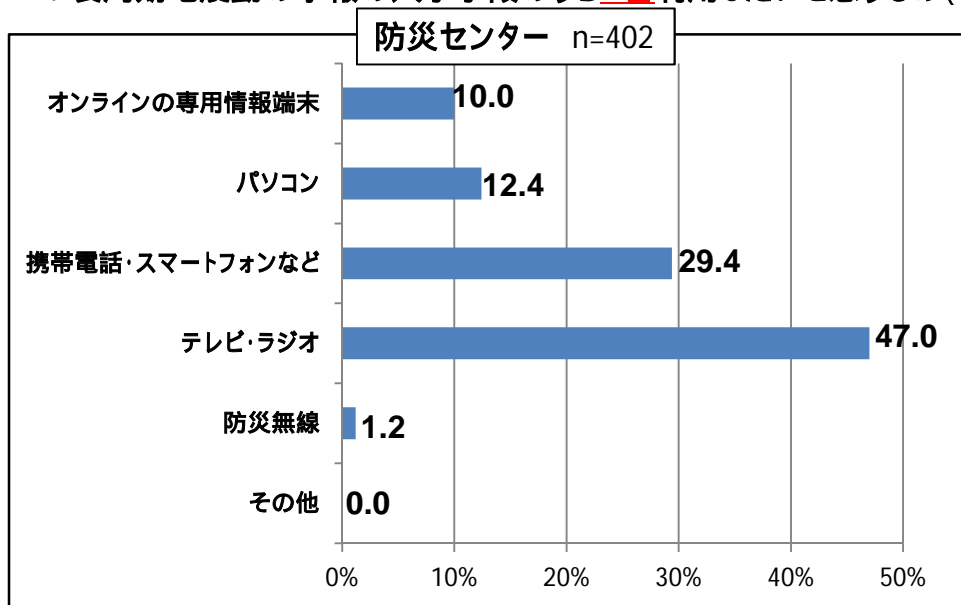
事業者への調査

1. 防災センター、オフィス・店舗とも「幅広く誰にでも伝わるようにすべき」という回答が多かった。
2. 入手したいツールについて、1番利用したいものは
 防災センターは、「テレビ・ラジオ (47.0%)」、「携帯電話・スマートフォン など (29.4%)」の順に多かった。
 オフィス・店舗は、「携帯電話・スマートフォン など (35.3%)」が多く、「館内放送 (23.3%)」、「テレビ・ラジオ (22.0%)」も多かった。

1. 長周期地震動の予報の提供方法について、どちらの提供方法が良いと思いますか(%)



2. 長周期地震動の予報の入手手段のうち1番利用したいと思うもの(%)



「長周期地震動の予報」についてのニーズ（調査の結果）

防災関係機関への調査

自治体の「長周期地震動の予報」についてのニーズ

津波警報が発表されると「海岸に近づかないでください」と注意喚起をするように、長周期地震動についても「高層ビルでは揺れが強くなる場合があるので注意してください」と注意喚起するような情報が出ると良い。（港区）

長周期地震動の予報を受け取った後の具体的な対応行動が決まれば、自治体としても区民に事前の周知が出来る。（港区）

区では地震情報を登録した区民にメールで提供している。長周期地震動の予報についてもサービスの一部として提供することは考えられる。（新宿区）

長周期地震動の予報が発表されると、個人で身の安全を図る利用のほかに、自治体として、防災対応を行う体制をより早く確立できる。（新宿区）

高層の団地が多い地域では、防災訓練で長周期地震動の予報を用いた訓練も行うことが出来るのでは。（新宿区）

消防の「長周期地震動の予報」についてのニーズ

長周期地震動の予報の活用方法として、初動対応の準備を行うことなどが考えられる。（東京消防庁）

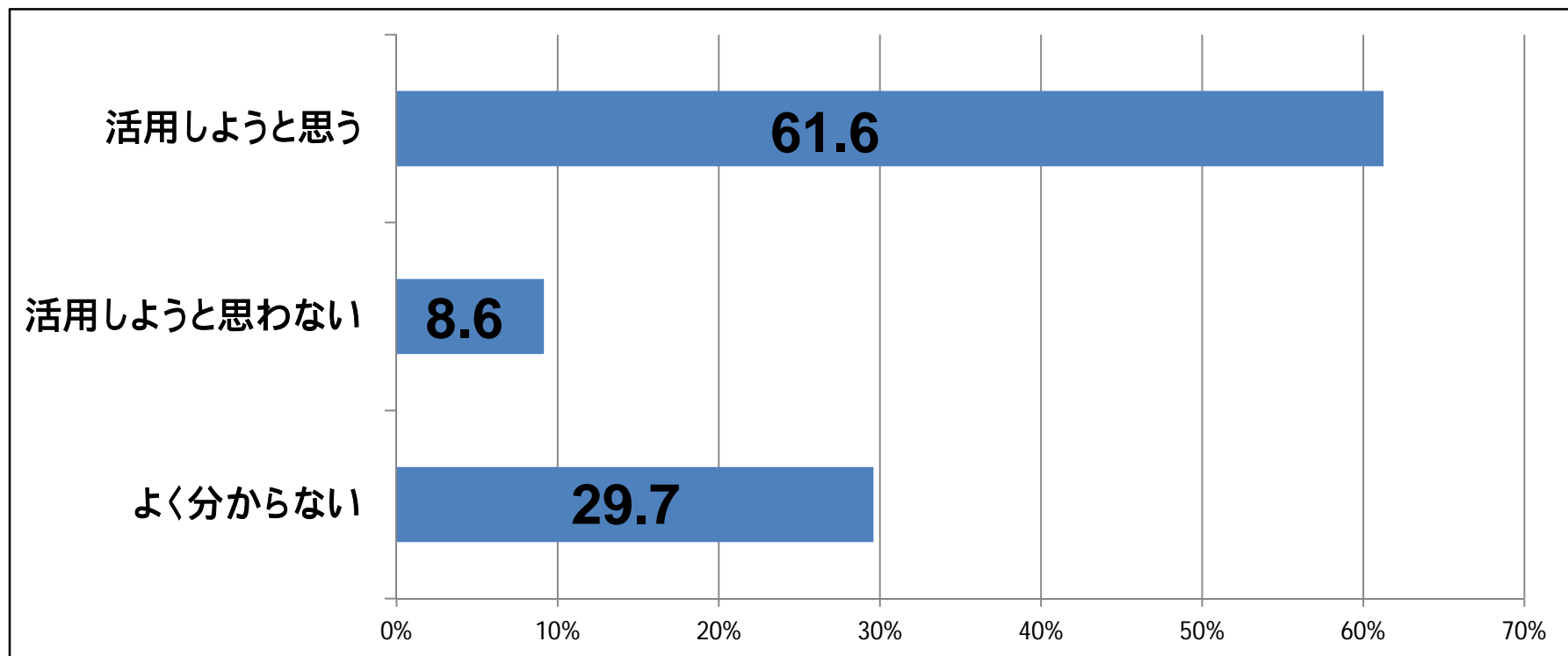
長周期地震動の予報は、緊急地震速報と同様に、はしご車のはしごを縮めたり、高所作業の中断などの事前対応への活用が期待できる。（東京消防庁）

「長周期地震動の予報」の活用についてのニーズ(調査の結果)

三大都市圏住民への調査

「今後、予報が発表されるようになったら活用しようと思うか」と質問したところ
61.6%の方が活用しようと思うと回答した。

今後、「長周期地震動の予報」が発表されるようになったら、活用しようと思いますか(%) n=1345



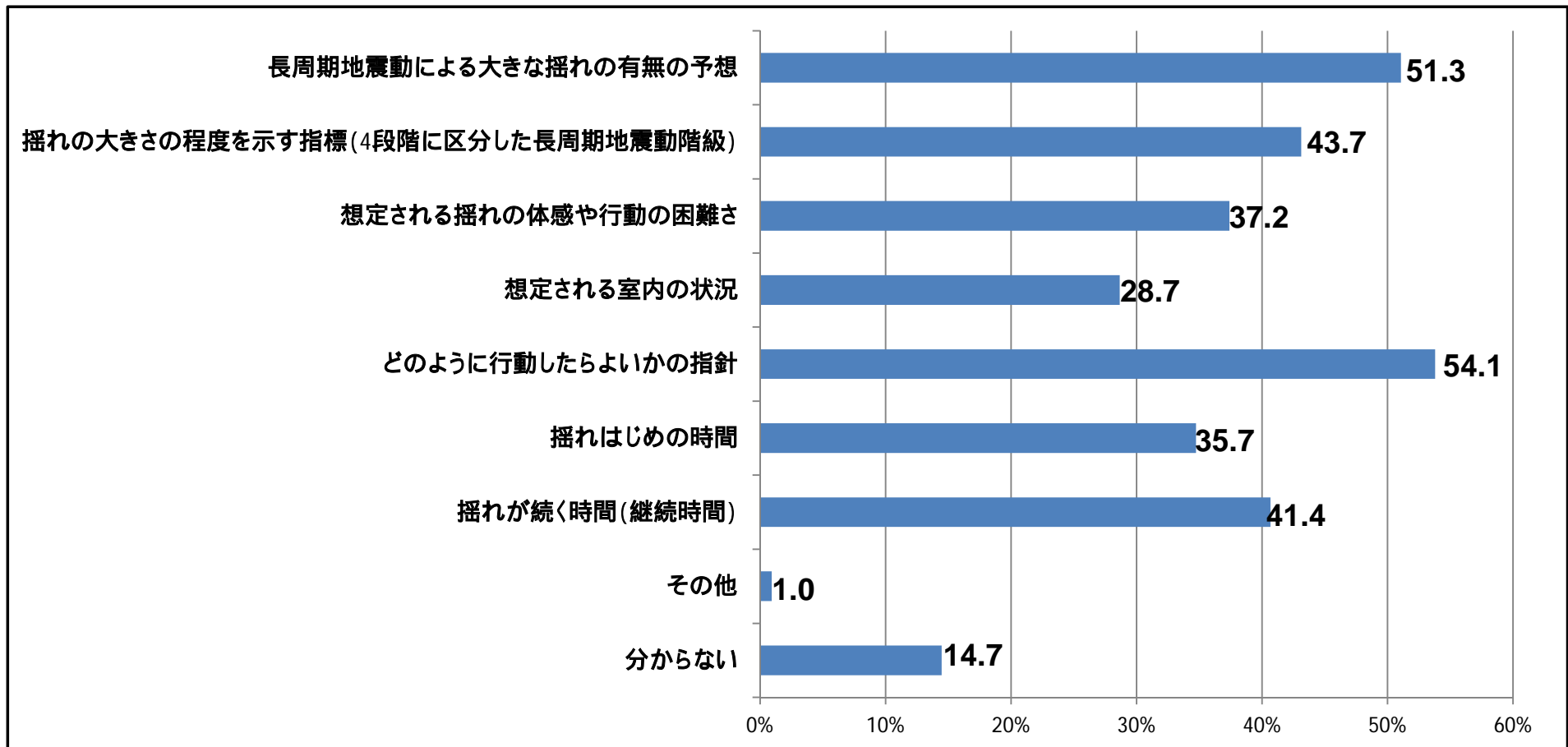
「長周期地震動の予報」の内容についてのニーズ(調査の結果)

三大都市圏住民への調査

予報に求められる内容については

「どのように行動したらよいかの指針 (54.1%)」や「長周期地震動による大きな揺れの有無の予想 (51.3%)」を希望する人が多かった。「長周期地震動階級 (43.7%)」や「継続時間 (41.4%)」を知りたい人も多かった。

長周期地震動の予報にはどのような内容が含まればよいと思いますか(%) (いくつでも) n=1345



「長周期地震動の予報」の入手手段についてのニーズ(調査の結果)

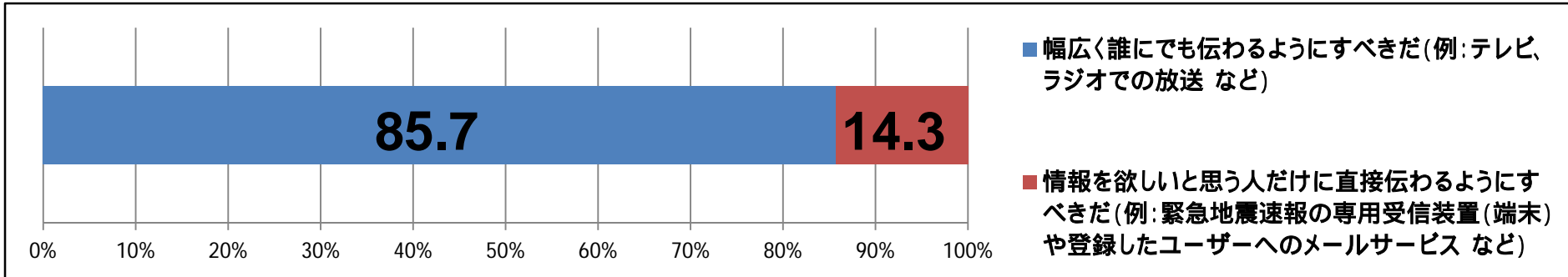
三大都市圏住民への調査

85.7%の人が「幅広く誰にでも伝わるようにすべき」という回答であった。

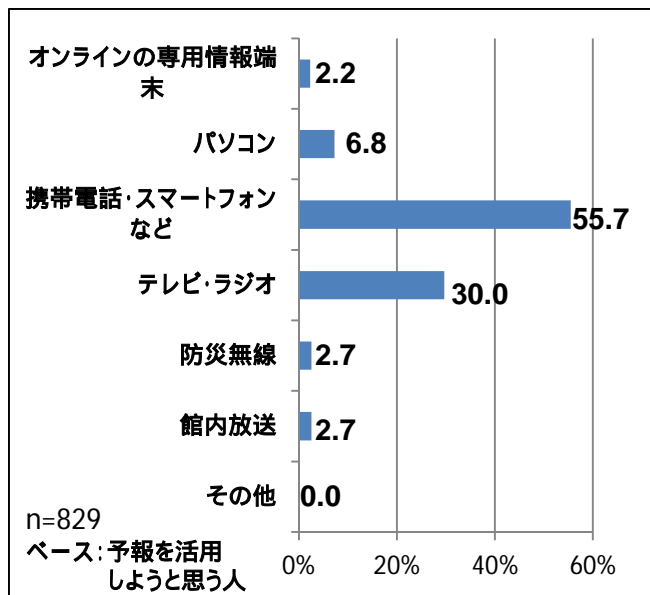
入手したいツールについて、1番利用したいものは

「携帯電話・スマートフォンなど(55.7%)」が多く、次に「テレビ・ラジオ」が多かった。

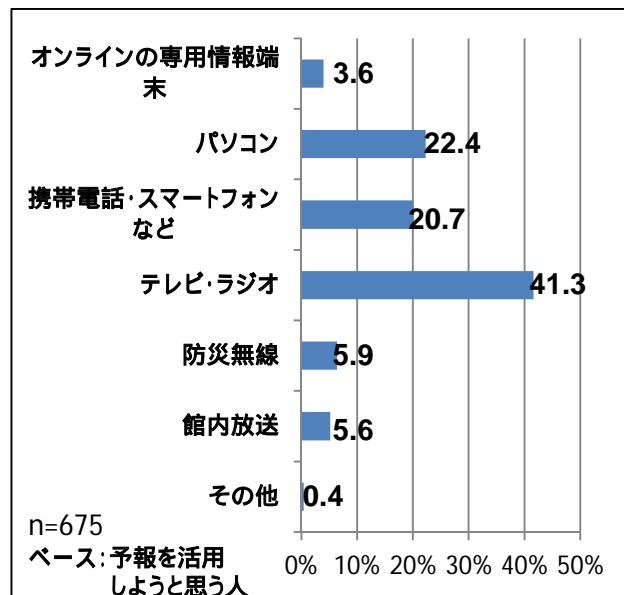
気象庁が、「長周期地震動の予報」をみなさんに提供する場合に、どちらの提供方法が良いと思いますか(%) n=1345



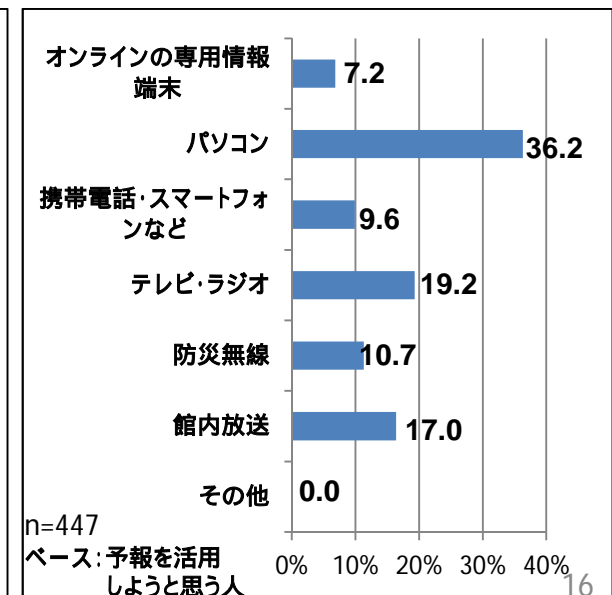
予報の入手手段のうち1番利用したいと思うもの(%)



予報の入手手段のうち2番目に利用したいと思うもの(%)



予報の入手手段のうち3番目に利用したいと思うもの(%)



1. 調査の目的

- ・長周期地震動に関する情報を高層ビルや高層マンションの防災対策に活かすため、これらの施設の管理者や施設内の事業者が実施している防災対策の調査を行う
- ・より適切な防災対策をとる上での長周期地震動に関する情報(観測・予報)の要望を調査し、情報のあり方の検討のための基礎資料とする

2. 調査対象

防災センター・管理員・・・15階以上の高層ビル・高層マンションのうち、所在地が東京23区、大阪市、名古屋市の事業者1180(東京23区 696, 大阪市 245, 名古屋市 239)

オフィス・店舗・・・15階以上の高層ビル高層階の事業者のうち、所在地が東京23区、大阪市、名古屋市の事業者1789(東京23区 1279, 大阪市 306, 名古屋市 204)

3. 調査手法

、とも郵送配布による調査。

回収率は が35.6%。回収数は420(東京23区 292, 大阪市 78, 名古屋市 50)
が18.6%。回収数は332(東京23区 213, 大阪市 69, 名古屋市 50)

4. 調査時期

平成27年1月～2月にかけて実施

5. 調査項目

- (1) 東日本大震災等の経験(被害状況・地震時に行ったこと・困ったこと など)について
- (2) 地震情報の防災対策への利活用について
- (3) 長周期地震動及び長周期地震動に関する観測情報の認知度
- (4) 長周期地震動に関する観測情報のニーズについて
- (5) 長周期地震動の予報のニーズについて

上記の調査の結果から、本資料では(4)と(5)の調査結果のみを抜粋
調査結果について、無回答の場合は総数から除いて処理を行った

1. 調査の目的

- ・長周期地震動に関する情報(観測・予報)を防災対応に利活用して頂くことを想定している防災関係機関(自治体及び消防)が実施している防災対策について調査する
- ・防災関係機関が高層ビルや高層マンションの防災対策をとる上で、長周期地震動に関する情報のニーズを調査し、情報のあり方の検討のための基礎資料とする

2. 調査対象

特に高層ビルが多く立地している新宿区、港区の防災担当者
東京消防庁の担当者

3. 調査手法

、ともにヒアリングによる調査

4. 調査時期

平成26年11月～12月にかけて実施

5. 調査項目

- (1)地震時に実施している防災対応について
- (2)緊急地震速報・地震情報の利活用状況について
- (3)長周期地震動に関する観測情報のニーズについて
- (4)長周期地震動の予報のニーズについて

上記の調査の結果から、本資料では(3)と(4)の調査結果のみを抜粋

1. 調査の目的

- ・長周期地震動の特徴や情報について、現状での認知度、ニーズの把握
- ・今後の周知広報や普及啓発の推進
- ・長周期地震動に関する情報(観測・予報)のあり方や活用等に資する

2. 調査対象

三大都市圏(東京23区、大阪市、名古屋市)在住の20歳以上の男女を対象。人口構成比にあわせた比率で1,500名(東京23区 967名 大阪市292名 名古屋市241名)から回答。有効回答数は1,345名

3. 調査手法

インターネット調査

4. 調査時期

H27年2月に実施

5. 調査項目

- (1) 長周期地震動及び長周期地震動に関する観測情報の認知度
- (2) 長周期地震動の関心度
- (3) 長周期地震動に関する観測情報のニーズ
- (4) 長周期地震動の予報のニーズ
- (5) 長周期地震動の予報の内容及び入手手段の希望

上記の調査の結果から、本資料では(3)と(4)と(5)の調査結果のみを抜粋